

鎮護国家

ロシアのウクライナ侵攻は、2022年2月24日に始まった。この紛争は「ウクライナ戦争」となる前に「一時停戦」を迎える。筆者は、2022年5月9日頃（同日はナチス独が降伏文書に調印した日）であろうと思う。軍事の識者の話ではロシア兵站が持つのはこの辺りと言う。

紛争の歴史

歴史を遡れば、1962年10月、ソ連のフルシチョフは、米国の喉元キューバに核を持ち込もうとしたが、米国のケネディ大統領は海上封鎖をして核戦争も辞さないという恫喝で不首尾となった。キューバ危機を世界は知らないのだろうか。

1994年の第一次チェチェン紛争（エリツイン大統領）、1999年の第二次チェチェン紛争（プーチン大統領）ではロシアはチェチェンの歴代独立派の大統領を殺害している。この紛争ではチェチェン独立派は6万人の市民と軍人、ロシア軍も6000人の死者を出した。エリツインも米国にこの紛争における核の恫喝を行っている。

2014年、キエフでのマイダン革命がロシアのクリミア併合を招いた。クリミア紛争では一万4000人の死傷者を出した。その8年後、ウクライナの急速なNATO接近が今回の侵攻を招いた。ウクライナ東部のロシア人保護とロシアの喉元に突きつけ

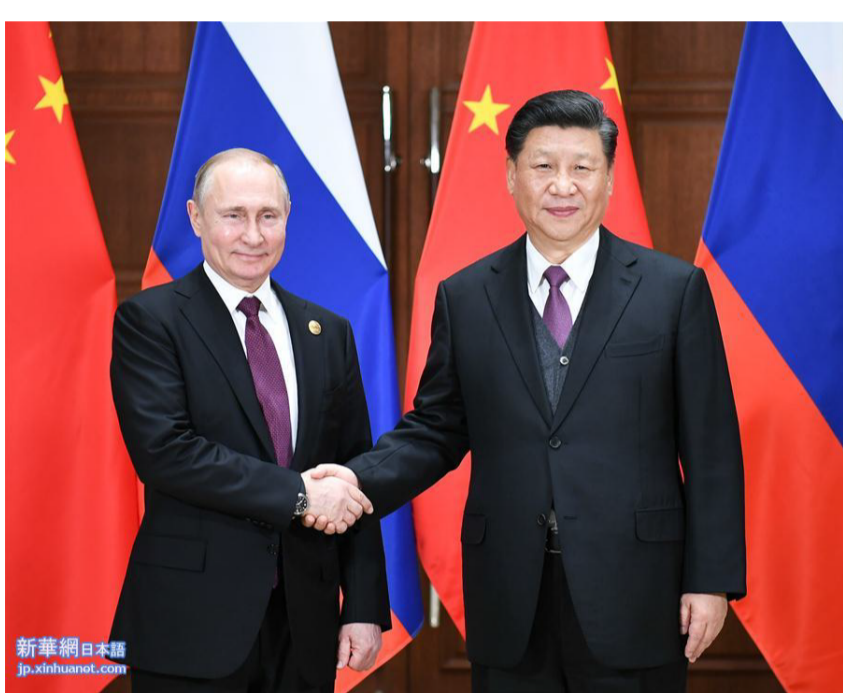
られるNATO軍のウクライナ配備を恐れて、ロシアはウクライナに侵攻した。アゾフ連隊などという反露団体を手先としてネオナチと結びついたゼレンスキー政権の失策もある。プーチンは精神に異常を来したのではない。ウクライナの不幸は、自国のリーダーを選び損ねて国難を招いた。ポピュリズムの恐ろしさである。

戦聞の様相

少なくとも第一次世界大戦以降の、欧米の戦聞は酷い。軍事作戦は軍隊の戦聞だけではなく、一般市民を巻き込む無差別攻撃である。第二次世界大戦のヨーロッパ戦線では同様に無差別攻撃が行われ、大東亜戦争でも日本の一般国民は米軍の無差別攻撃を受けた。先週も慰霊が行われたが、東京大空襲では、11万7000人が、名古屋大空襲でも1万8000人以上の死傷者を出した。ハーグ陸戦条約、ジュネーブ条約、オスロ条約、国連憲章など「戦争ルール」はあるが、守られた験しはない。それでも条文は正義を質す規範にはなっているが、邪悪の前には効力は無い。

停戦と戦後処理

1991年のクリスマスにソ連は崩壊し、多数の旧ソ連の連邦国が独立を果たした。ワルシャワ条約機構（WTO）というソ連を盟主とする軍事同盟は消滅したが、対する北大西洋条約機構（NATO）という米国を盟主とする軍事同盟は温存された。米国はソ連から継承されたロシア連邦に対し、NATOの東方拡大はしないと「発言した」が、嘘であった。



WTOを失ったロシアでは、プーチン大統領はNATOに加盟したいと言い、事実上のNATO消滅を図ったが、受け入れられなかった。NATO加盟国はソ連崩壊前の2倍になっているのだ。プーチン大統領がウクライナ侵攻の直前に、ウクライナはNATO加盟をしないという「法的根拠」を要求したのはこの為である。戦争も戦後処理も政治的な決着を図るものだが、相手あつての交渉なので妥協の産物である。表現に論理の完璧さは無く、事実認識の違いがある内容は秘されるか「玉虫色」となる。事の真実は、政権を揺るがすことを恐れて、自国民に公開されることも無い。その意味では「民主」主義は貫かれない。

作戦評価と日本の教訓

今回のロシアのウクライナ侵攻は、露軍19万人である。ウクライナ全土の兵員が26万人であっても火力に圧倒的な差がある。露軍の展開は首都キエフの包囲であり、ドンバスとクリミアを守りながら、複数の原発奪取により電力供給を断ち、戦意喪失を狙った布陣である。この後、ウクライナの海路ロジスティックを断つ、オデッサへの露軍侵攻はあるかも知れない。

ウクライナは北朝鮮にミサイルの支援をしていた。更に、オデッサの港から未完の空母「ヴァリャーク」を海上カジノの名目で中国に売り渡し、中国は改装して空母「遼寧」として就航させた。



2021年12月25日、4隻の艦艇を従え、遼寧は沖繩本島と宮古島との間の海域を北西進し、東シナ海へ向けて航行する示威活動を行った。

さて、一国の占領はあまりにもロシアの負担が大きい。筆者は数ヶ月の後には停戦となると考える。その後は、ゼレンスキー退陣と傀儡政権の樹立である。米国の日本占領でも、傀儡の吉田内閣がそれを担った。

戦争の抑止

悪を止めるのは思想であり、武力ではない。しかし戦争を抑止するのは、武力均衡ではある。悪と戦争とは等値ではない。戦争に反対することは尊い。しかし一方で外交によって解決できなかつた相手方の武力行使に対して、戦争反対論者は具体的にどうするのか、答えを出さねばならない。熊本陸軍予備士官学校出身の旧社会党党首 石橋政嗣氏の「非武装中立論」では、「私は誤解を恐れず、思い切って『降伏した方がよい場合だ』であるのではないか」ということにしています」と述べたが、なかなかの解答である。これ位の度胸がないと答案にはならない。

筆者は、政治形態の改革を要すると思うのであるが、次の世の課題であろう。世界で有意義な政治形態が新たに発明される迄は、矛盾多き中を生きるしかあるまい。

文民統制

国を護ると言うことは、軍隊の防衛だけではない。今日の日本では天皇に統帥権はなく、文民統制である。文民統制の政治家を選ぶのは国民である。国民は歴史の「真実」を探求して、学ばなければ米中対決世界にあって、中共の日本への侵略は防げない。無能な政治家は文民統制の資格はない。

東京の新橋には花街がある。大東亜戦争の開戦後に山本五十六連合艦隊司令長官は、戦況は極秘であつたろうが、馴染みの料亭「和光」の女将に疎開を勧めたようだ。筆者も何度か新橋の芸者さんに連れられて、その新橋の料亭に行き、女将を継いだ娘さんから話しを聞いた。筆者の父も、母に「日本は負ける」とつぶやいたらしい。母は「どうして早く、天皇陛下は戦争を終わらせてくれないのか」と父に言ったそうである。ごもつともである。

父は当時、名古屋高射砲の隊長であつたから、無差別攻撃を受けていた名古屋防空の責任者である。敗戦の将は戦後、自ら語ることは無かつた。立憲君主制の天皇陛下は、最期は統帥権を行使して、大東亜戦争は終戦となった。戦争責任は天皇にもあるが、和平をもたらした昭和天皇には、神意の代行者として神格があると筆者は思う。

令和四年三月十八日

大中臣正比呂